

送迎地元で支えたい

能登半島地震発生時の2024年元日より15%の人口が減少した石川県の奥能登4市町。全国各地から継続的に支援したボランティアは、人手不足の穴を埋めていたという側面もあった。ただ、3度目の春を迎えた年度替わりを機に、被災地での活動に一区切りをつける支援団体がいる中で、どう地元で受け継ぐかという課題が浮上している。

(酒井翔平)



「支援が続き、とてもうれしい。本当に不安だったから」。先月下旬、輪島市の市立輪島病院でのリハビリを終え、細川利美さん(71)がボランティアの送迎で仮設住宅に帰宅した。病院まで車で往復約1時間。送迎を担ったのが、4月に設立した「能登ハビリテーションパートナーズ(NHP)」だ。

細川さんは地震の前年に患った脳梗塞の影響で、手足のまひや言語障害が残る。もともと全国の障害者団体でつく「日本障害フォーラム(J

② 障害者の移動支援引き継ぎ



通院を終えた利用者の細川利美さん(左)を車に乗せる、能登ハビリテーションパートナーズの支援スタッフ＝石川県輪島市の市立輪島病院で(戸田泰雅撮影)

「無
か
の
受
る
と
J
の
か
の
無
木
た
家
F
り
た
た
が
の
無
理
思
P
N
を
新
送
要
的
引
員
活
会
で
運
障
法
市
の
生
感
困
「
と
は
か
思
「
だ
登
い
に